

2019年6月19日

「日本造船工業会会長就任に際して」

一般社団法人 日本造船工業会
会 長 さい 齋 とう 藤 たもつ 保

私は本日の定時総会・理事会において、日本造船工業会の第37代会長に選任されました。加藤前会長におかれましては、新造船需要の減少傾向が続く厳しい経営環境の下、また環境規制強化への対応が叫ばれるなか、卓越したリーダーシップをもって業界運営に当られ、多くの功績を残されました。

その後を受け、私が、今後2年間、歴史と伝統のある日本造船工業会の会長を務めさせていただきます。その責任の重さを痛感しております。

就任にあたりまして、一言所信を述べさせていただきます。

世界の海事産業は、長期的には成長が見込まれておりますが、一方、足元では、米中貿易紛争、英国のEU離脱問題などの影響による海上荷動きの停滞が懸念されます。

海運市況にも徐々に明るい見通しが出ておりますが、本格的な回復にはもう少し時間がかかるものと思われ、日本造船業を取り巻く厳しい局面は、暫く続きます。

一方、IOTの進展やAI等の導入による自動車の自動運転や物流革命が進行しています。更に、地球温暖化問題は深刻さを増し、産業に環境対応を求める社会的な要請が更に高まっています。斯様に、造船業を取り巻く社会・経済環境は、大きな転換期を迎えていると言えます。

私たちが、求められる様々な要請と課題に日本の造船業界の有する卓越した技術力で応え、この転換期を乗り越えれば、日本の造船業に明るい未来が開かれるものと確信しております。

造船工業会と致しましては「経営基盤の強化」「技術基盤の強化」「国際協調の推進」の3つを重要な活動テーマとして取り組んできていますが、これを更に掘り下げ、また新たな展開に対応していく必要があります。

3テーマの中で「国際協調の推進」がますます重要になると私は考えております。造船業における国際協調とは：

- 世界単一である造船市場において、各国・各社は公正な条件のもとで競争して行く、また
- 公正な競争下で生き残れない場合には市場原理により淘汰されるべきであり、政府の助成などの過剰な支援を行うと、それが設備過剰を生み、公正な競争を阻害する

ということに各国・各社が共通認識を持ち、ルールを守った活動を行う事であります。

共通認識のための融和を図る一方で、問題解決に向けて忌憚のない意見を発信していくことも重要です。

2017年に米国で開催されたJEC KU造船首脳会議において、「世界の造船市場における公正な競争条件を妨げる如何なる措置も、健全な市場を形成する上で有益ではなく、公正な競争に向けた商業的慣行に係る世界的な規律が不可欠である」との認識に初めて各極の合意がなされました。昨年、日本で開催されたJEC KU造船首脳会議でも同様の認識を改めて確認しました。造船市場における公正な競争条件

の確立を、国とも協調しながら推進していくつもりです。

「技術基盤の強化」では、i-Shipping をプラットフォームとして、ビッグデータや IOT を活用。開発・設計・建造のサイクルを大幅に加速するなど革新的な動きを進めていきたいと考えています。

「経営基盤の強化」に関しましては、日本造船業の競争力の源泉となる「優秀な人材の確保と育成」「更なる生産性の向上」などの経営課題に対し、業界として一致団結して対応して参りたいと存じます。

わが国造船業は、商船、艦艇・巡視船や大型浮体構造物の建造を通じ、日本の経済、安全保障はもとより、地域密着型の産業として、多数の関連産業とともに地域の経済・雇用に不可欠な存在です。今後も「ものづくり」で国益と地方創生に貢献し、わが国を元気にしていきたいと思えます。

以上、所信の一端を述べさせていただきましたが、日本造船工業会会員各位と十分に意見交換を重ねて、この大きな転換期を乗り切るために全力を尽くして参りますので、関係各位の一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

以 上